

ITL NEWS

日本語ライティングの教学実践

教育開発推進機構 教授 薄井 道正

近年、大学はユニバーサル化の進行に伴い、教育の場としての質的転換を強く迫られている。中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)では、学士課程共通の学習成果として、知識が体系的に理解されていることと同時に、コミュニケーションスキル・情報リテラシーなどの汎用的スキルが育成されていることが挙げられ、知識だけではなく、その活用力を備えた学生の育成が求められた。

そこで、本学でも、2009年度に教育開発推進機構接続教育支援センターを主幹とする「日本語リテラシー共同プログラム開発検討ワーキング」および同ワーキングの小委員会において、全学共通で標準的に保証すべき日本語教育の具体的な内容が検討された。そして、2010年度以降、初年次科目として「特殊講義(アカデミック・リテラシー)【日本語の技法】」を全学部対象に提供し、大学の「学び」に必要な「書く力」を育てる授業の開発をおこない、2010年度から2011年度の第1期および2012年度から2014年度の第2期という2つの試行期間において、「書く力」を育てるためのパイロット授業として展開した。開講クラスは5学部8クラスに及び、機構の教員5名(専門分野:日本語、英語、数学、心理、社会科学)が授業を担当し、週1回の打ち合わせや研修会を通して共通テキストや共通教材(演習課題やPPT等)およびそれを効果的に指導するための教授法や授業案をパッケージとして開発してきた。また、課題レポート(200字～800字)および最終レポート(1600字)を、研修を受けた文章チューター(大学院生)が診断し、コメントとルーブリック評価を付して返却するとともに、ライティング・サポートデスクにおける授業外学習支援とも連動させる仕組みも開発してきた。このような努力により、どのような専門分野の教員であっても、だれもが高いレベルで平準化された授業ができる汎用性の高いコンテンツをつくりあげることができた。

こうした取り組みを踏まえ、2015年度は、2016年度からの学部主体による「論文・レポート作成の力を育成するプログラム」実施にむけて、機構と学部が連携して授業を開発する共同プロジェクトに着手することができた。今後、各学部において、どのように「論文・レポート作成の力を育成するプログラム」を展開していけばいいのか、またそのときに機構がどのような連携と支援をおこなっていくことができるのか。日本語リテラシー教育の立命館モデルをつくりあげるべく、本格的な議論と実践の段階に入ったといえる。

文章表現能力はグローバル化・多様化する社会を生きるための必須の力と言われている。それゆえ今日、日本語リテラシーの育成は、大学教育における喫緊の課題ともなっている。しかし、Hayes(2012)による最新の文章産出モデルが示すように、本来、「書くこと」はきわめて複雑で困難な営みでもある。それだけに今後も、「プロセス・レベル」(Hayes, 2012)への指導を中心とした日本語リテラシー教育への取り組みをさらに充実させていくため、教育・学修支援センターが教育や学修を支援するという役割を十二分に果たしていきたい。

CONTENTS

- 01 …… 日本語ライティングの教学実践
- 02 …… 経済学部におけるアカデミックライティングのとりくみ
- 03 …… 特殊講義「論文作成の技法」 映像学部の教学実践について
- 04 …… 第三者の意見紹介 ～教学実践フォーラムの参加を通じて～

【2016年度第3回教学実践フォーラム概要】

2016年11月9日(水) テーマ「日本語ライティング～学部での教学実践」

経済学部、映像学部、教育開発推進機構の実践報告

経済学部におけるアカデミック・ライティングのとりくみ

経済学部 教授 河音琢郎

2012年度よりアカデミック・ライティングに関する全学でのとりくみが開始されるに伴い、経済学部ではこれを初年次教育の一環として位置づけ、教育開発推進機構(以下推進機構と略)により提供される教養科目「アカデミック・リテラシー」として開講してきた。2015年度から本科目が各学部において実施されることとなり、経済学部ではこれを2017年度よりはじまるカリキュラム改革をにらんだパイロット的科目として位置づけ直し、推進機構の支援を得ながら、「経済学特殊講義I(アカデミック・リテラシー)」(1回生配当専門科目)においてとりくんできた。本小論では、第1に、学部科目として開講してきた2年間のとりくみの特徴および教訓について、第2に、その教訓を2017年度以降の新カリキュラムにどのように活かしていくのか、その展望と課題について記していきたい。

①経済学部における「アカデミック・リテラシー」のとりくみ

経済学部が「アカデミック・リテラシー」の授業を継承する際の主たる眼目は、それまで推進機構で行われてきた教学実践の内容やノウハウを継承し、それを次期カリキュラム改革に活かしていくことにあった。それゆえ、開講体制は、推進機構(及びそこから推薦されたノウハウを豊かに有する)教員と学部専任教員との2名からなる、比較的フットワークの軽いパイロット的科目として実施してきた。

学部へのノウハウの継承に重きを置いたことから、授業内容に特段の新規性があるわけではなく、基本的に全学でとりくまれてきたものと変わりはない。学部としての独自性があるとするれば、それは運営体制にある。「アカデミック・リテラシー」の授業では、計8回に渡る課題レポートをTAが添削し、返却することで受講生の実感を伴った成長とモチベーション向上が組み込まれている点に最大の特徴がある。経済学部では残念ながら自研究科でTAを確保することが難しいことから、学部生のESでの添削と授業サポートを行ってきた。学部上回生が添削指導を担うことにより、ESがより身近な存在になって受講生の授業への意欲が高まった。同時に、学部上回生——その多くは過去「アカデミック・リテラシー」の履修生である——自身にとっても、「教える学び」を通じた成長の場となり、ピア・ラーニングの効果が発揮される結果となっている。

②学部初年次教育への継承——展望と課題

上記のような実践と必ずしも直結しているわけではないが、経済学部では、来年度からはじまる新カリキュラムでの初年次教育において、「アカデミック・リテラシー」で培われた内容を汎用化して全1回生を対象とした形で提供できるよう、推進機構に協力を仰ぎながら、教材開発と授業内容の共通化に向けて取り組んでいる。「感想文から論文・レポートへの飛躍」、「読み手フレンドリーな文章表現」、「引用と参考文献の作法」、「パラグラフ・ライティングの基礎」など汎用化可能な基本的な要素に絞り、ビデオ教材や演習教材を新たに作成し、基礎演習全クラスでのアカデミック・ライティング教育実施に向けて目下準備を進めている。



他方で、上記のような全ての新生を対象とした授業を展開するにあたっては、大規模学部ゆえの困難が伴う。前述のようなESによる課題レポート添削・返却や、ESと受講生とのピア・ラーニングといった、「アカデミック・リテラシー」ならではの教育実践を活かすことはできていない。こうした「アカデミック・リテラシー」の成果をどのように新カリキュラムでの教学実践に活かしていくのか。未だ学部総体でコンセンサスが得られていない段階ではあるが、この点が今後の学部教育において残されている最大の課題の一つである。

特殊講義「論文作成の技法」 映像学部の実践について

映像学部 准教授 鈴木岳海

映像学部では、2015年度から大学の学びにふさわしいレポートや論文を書く能力を受講生が習得できることを目的に特殊講義「論文作成の技法」を1回生前期に設置している。本科目は映像学部専任教員1名と非常勤講師1名による2クラスが開講され、講義内ワークを支援するESが各クラスに1名ずつと、2クラスに8名の文章診断TAで運営されている。また、資料の印刷、TAとESの出講管理、予算管理など講義運営のインフラともいえる役割を学部事務職員が担当するなど多くのスタッフで支えられている。

ここでは、教学実践の事例として、①組織運営体制と安定化に向けた取り組み、②学部教学との連携の取り組みを紹介したい。

①組織運営体制と安定化に向けた取り組み

先に述べたとおり、本科目は10名を超えるスタッフが担い、なかでも教員と文章診断TAとの協働体制が講義運営を下支えている。開講前からはじまる事前研修は文章診断の質の均等化をはかるのはもちろん、運営体制の組織化の起点となっている。講義期間中のTA業務やクラス内でのレポート作成支援はOJT研修として、また隔週でおこなわれるFD研修は、講義や課題に取り組む学生の状況といった講義運営上の課題を抽出するなど、講義運営と組織運営の安定化に大きな役割を果たしている。さらにTAによる文章診断業務報告書とmanaba+Rに開設されている文章診断に関わるフォーラム掲示板の活用により、講義運営と組織運営に関わる情報が共有されている。

このように、本科目では、TA業務と研修の連携によって文章診断の質を担保し、複数の回路を通して情報共有がはかられている。しかしながら、研修や情報共有の機会を定期的にもつただけでは組織運営が安定しないことも明らかとなっている。なぜなら、本講義が複数クラスで開講されていることから、講義運営と文章診断の質を平準化する必要があり、そのなかでもとくに、文章診断をおこなうTAの業務上の不安と心配に対するフォローや、TA自身の研究進捗とのバランスにおける業務の割り振りなどの問題に対応しなくてはならないからである。さいわい、映像学部では、文章診断TAやテキスト作成の経験を有する非常勤講師が、研修等の機会やそれ以外の時間で適宜対応できているが、このようなユニット化が難しい課題に対処することなくしては組織運営を安定しておこなうことが難しい状況に変わりはない。

②学部教学との連携の取り組み

本科目では、最終レポート作成に向けて、受講生に課題レポートが段階的に課されている。受講生はそれらの課題レポートによってレポート作成に資する技術を確認しながら、講義内で課題レポートを受講生相互に講評するワークもおこない、アカデミックライティング能力を身につけられるようになっている。

こうした科目の到達目標に向けた取り組みにぐわえて、2016年度から、グループワークリテラシーを担う学部のコア科目「映像基礎演習」との連携をはじめた。具体的には、課題レポート3「最高の1冊・1作・1曲」を冊子化し、受講生と映像基礎演習担当教員に配布した。レポートを冊子化する過程で、受講生は講評とフィードバックを通してみずからを振り返り、レポートが読み手を前提として書かれることを経験しながら受講生各人の興味関心を知ることができる。これにより、受講生はクラス内でピアラーニングの主体となることができている。また「映像基礎演習」において、互いの関心を共有しながらグループワークに臨むことができ、さらに担当教員が受講生の特質を知ることができるなどの連携がはかられた。

今後も、本科目では講義運営と組織の安定化をはかりつつ、文章診断の質を向上する研修のシステム化や他科目との連携を継続し、課題レポートにぐわえて講義成果である最終レポートの冊子化と学生へのフィードバックを進めていく。他方で、明らかとなっている課題への対応と講義時間外の文章作成支援体制の可能性を探るなどの教学実践を検討していきたい。

第三者の意見紹介

～教学実践フォーラムの参加を通じて～

総合心理学部 教授 服部 雅史

大学におけるライティング教育の重要性は、近年ますます強く認識されてきている。本学においても、教育開発推進機構の先導のもとで、各学部において日本語ライティング教育のあり方が検討されている。御多分に洩れず、本年度新設の総合心理学部でも、各科目のレポートや卒業論文のためだけでなく、書くことを通して考える力を養うことを目的に、初年次教育の中にライティングを組み込んでいる。新学部立ち上げ前のカリキュラム設計の段階で、私がつも感銘を受けたのは、教育開発推進機構の支援が極めて充実していることである。テキストや資料などの教材や、TAを活用した教育支援体制構築のノウハウの蓄積は、学部でライティング教育を実施する際に大きな助けとなる。学部にとっての次なる課題は、こうした支援を最大限に活用して、学部教育として有効で、しかも持続可能な教育体制を確立することである。そのためのヒントが得られることを期待して、教学実践フォーラムに参加した。

フォーラムの内容は充実していた。まず、経済学部と映像学部の実践事例報告を聞いて感嘆した。教育開発推進機構が実施されていた「日本語の技法」という授業を、学部開講の授業として見事に引き継がれたことに対して、失礼かもしれないが少し驚きながら、担当者の熱意とそこに傾注された多大な労力に深い敬意を感じた。ESやTAを組織的に活用しながら、極めて質の高い授業内容を実現し、しかも、受講生のモチベーションを維持して高い満足度につなげている点が印象的であった。また、教育開発推進機構でライティング教育支援体制の確立に粉骨砕身してこられた薄井先生の話からは、教材に込めた熱い想いが伝わり、機構のサポート体制の充実ぶりを思い出させてくれるものであった。

しかし、フォーラムの内容は、私にとっては必ずしも十分なものではなかった。なぜなら、当初の参加の目的が十分に達せられたとは言えないからである。第1に、両学部の事例とも少数の教員が担当する「特殊講義」で、学部初年次教育としてのライティング教育に最低限必要なことがわかりにくかった。本学部の喫緊の課題は、書くことが好きな学生だけではなく、全学生に対して、ミニマムな基礎スキルを精選して徹底的に教えることである。さらには、他の専門科目とリンクして学習内容を活用させなければスキルは死んでしまう。そのためには、どんな工夫が必要なのだろうか。

第2に、私たちががつも大きな課題と考えている教育体制の確立方法について、あまり洞察が得られなかった。少数の教員の献身的な努力に頼る教育体制は脆い。多数の教員で分担する体制が望ましい。しかし、教員の中から、こんなことを自分が教えなければならないのかという声も聞こえてくる。多くの教員は、自分が系統的なライティング教育を受けた経験がなく、教育のスキルも十分でないかもしれない。さらに言えば、日本語にはパラグラフ・ライティングの伝統がないので、教員自身がそれを意識していない可能性すらある。クラスによって、起承転結の論文構成を指導したり、てにをはの添削だけで終わったりするようなことがあつてはならない。一定のクオリティを確保して、学部学生全員に必要なスキルをつけさせる教育体制は、どうしたら実現できるであろうか。

こうしたことについて、試行錯誤しながらアイデアを出し合っていく必要がある。全学的なライティング教育を担う組織を設置することには長所も短所もある。が、本学はその選択肢を捨てたのだとすれば、今後は、学部を超えてこうした議論を積み重ねていく必要があるように感じた。さもなくば、学部独自の優れたライティング教育実現への道のりは遠いのではないだろうか。

【教育開発推進機構から】

今回の教学実践フォーラムでは、日本語ライティングの教学実践について、経済学部と映像学部の取り組みをご紹介いただいた。両学部の取り組みに対し、教材とその活用、レポートの添削・返却、ESを活用したピア・ラーニングの方法等における教育開発推進機構の支援に評価を得ることができた。各先生方のご報告・ご意見にあるように、学部における教育目標の達成に向けた取り組みと、教育・学修支援センターとの連携による持続可能な教育体制の確立は今後の課題である。各学部が個別に進めている試みを、全学、キャンパスごと、個別の学部での教育の質向上につなげるあり方を検討していく必要がある。



立命館大学教育開発推進機構 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL: 075-465-8304 FAX: 075-465-8318 email: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/>

発行日: 2017年2月 編集・発行: 立命館大学 教育開発推進機構